

がん患者の就労等に関する実態

(1) 事業者(都内に本社を置く企業 1,006社)

- 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを進める上での課題(複数回答)
 - ・代替要員の確保が困難* 52.3%
 - ・賃金支給等の金銭的補償が困難* 38.4%
 - ・病気や治療の内容・仕事への影響が分からない 29.7%
 - ・社会保険料の事業主負担が大きい* 29.2%
 - ・柔軟な勤務制度の整備が困難 29.0%

- 行政(東京都)が普及啓発事業を進める際に知りたい内容(複数回答)
 - ・主に必要となる就業上の配慮 52.3%
 - ・他社での取組事例 42.2%
 - ・法人が相談できる相談窓口 32.0%
 - ・労働者が相談できる相談窓口 26.0%
 - ・がんや治療方法等の基本的な情報 23.8%
 - ・社内での普及啓発資材 8.8%

(2) がん患者(拠点・認定病院で治療中、平均55歳、831人)

- 治療と仕事を両立する上で困難であったこと(複数回答)
 - ・治療費が高い、治療費がいつ頃・いくらかかるか見通しが立たない 34.5%*
 - ・働き方を変えたり休職することで収入が減少する 29.7%*
 - ・体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務ができない 24.9%
 - ・体調や症状・障害に応じた仕事内容の調整ができない 24.9%
 - ・治療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい 23.9%

(3) 家族(平均56歳、640人、配偶者:78.4%、親:10.2%)

- がん罹患した家族に対して必要な支援・制度(複数回答)
 - ・患者への支援方法についての助言、情報提供 53.8%
 - ・患者の治療に関して相談できる場の提供 49.5%
 - ・患者や家族の就労に関する問題について相談できる場の提供 24.8%
 - ・家族の看護のために利用できる休暇制度 30.8%
 - ・がん患者の家族同士の交流の場の提供 9.7%

* … 今後の検討課題(経済的支援など)

「雇用の場」における対策

東京都

○ 企業全体への対策

「優良取組企業の選定・事例紹介」

- ・都内企業から公募し、優良企業として選定
- ・取組状況の映像・写真・インタビュー記事・資料などを作成

○ 人事・労務担当者への対策

「人事・労務担当者向け 仕事と治療の両立が可能な職場づくりハンドブック」

- ・がん医療の実態、雇用主の配慮すべき事項、相談先の紹介などを掲載

「人事・労務担当者向け シンポジウムの開催(保健政策部と共同開催)」

- ・優良企業選定式、がん経験者(著名人)による体験談
- ・従業員のがん検診受診率向上

○ 従業員全体への対策

「社内従業員研修用 仕事と治療の両立が可能な職場づくり研修用教材」

- ・映像教材や資料教材の作成(取組事例の紹介など)

参考

国(厚生労働省職業安定局)

「長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就業支援モデル事業」

- ・全国12か所のハローワークに専門相談員を配置し、職業相談・職業紹介を実施
- ・がん診療連携拠点病院への出張相談も実施

「治療の場」における対策

東京都・国(厚生労働省健康局)

「がん相談支援センターの活用」

- ・東京都がん診療連携協議会相談・情報部会(拠点・認定病院が参加)における情報提供
- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業(補助金)の実施
- ⇒ 拠点病院のがん相談支援センターに社会保険労務士等を週1回配置し、相談対応経費を補助